

歯科診療所

【基礎数値】

1. 調査施設数（有効回答数）

	平成11年調査	平成13年調査
個 人	585	586
そ の 他	88	89
全 体	673	675

（注1）別に歯科大学病院を調査（平成11年20件、平成13年24件）。

（注2）「その他」は、医療法人（84施設）、市町村立など（5施設）の歯科診療所である。

2. 従事者の状況（個人立歯科診療所 1診療所当たり）

（単位：人）

	平成11年調査	平成13年調査
歯 科 医 師	1.1	1.2
常 勤 従 事 者		
歯 科 衛 生 士	1.0	0.9
歯 科 技 工 士	0.2	0.2
事 務 職 員	0.9	0.8
そ の 他 職 員	1.5	1.2
総 数	4.7	4.3
無 給 の 家 族 従 事 者	0.2	0.2

3. 取扱患者数（個人歯科診療所 1診療所当たり）

（単位：人）

	平成11年調査	平成13年調査
外 来 患 者 総 数	553	527
一 日 当 たり 外 来 患 者 数	24	23

4. 院外処方状況（個人立歯科診療所 1診療所当たり）

（単位：％）

処方せん料算定回数／ （処方料算定回数＋処方せん料 算定回数）	14.2
---------------------------------------	------

【収支状況】

(1施設当たり)

	個人					その他					全体				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月		11年6月	13年6月	11年6月	13年6月	
	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%
I 医業収入	4,122	3,830	100.0	100.0	-7.1	6,994	6,351	100.0	100.0	-9.2	4,497	4,162	100.0	100.0	-7.4
1. 保険診療収入	3,639	3,331	88.3	87.0	-8.5	5,485	5,209	78.4	82.0	-5.0	3,881	3,578	86.3	86.0	-7.8
2. 労災等診療収入	4	0	0.1	0.0	-100.0	1	2	0.0	0.0	100.0	3	0	0.1	0.0	-100.0
3. その他の診療収入	440	462	10.7	12.1	5.0	1,436	1,043	20.5	16.4	-27.4	570	539	12.7	13.0	-5.4
4. その他の医業収入	39	36	0.9	0.9	-7.7	73	97	1.0	1.5	32.9	43	44	1.0	1.1	2.3
II 医業費用	2,749	2,555	66.7	66.7	-7.1	6,610	5,457	94.5	85.9	-17.4	3,254	2,938	72.4	70.6	-9.7
1. 給与費	1,118	1,012	27.1	26.4	-9.5	3,741	3,128	53.5	49.3	-16.4	1,461	1,291	32.5	31.0	-11.6
2. 医薬品費	60	52	1.5	1.4	-13.3	82	67	1.2	1.1	-18.3	63	54	1.4	1.3	-14.3
3. 歯科材料費	244	246	5.9	6.4	0.8	473	422	6.8	6.6	-10.8	274	269	6.1	6.5	-1.8
4. 委託費	460	430	11.2	11.2	-6.5	636	533	9.1	8.4	-16.2	483	443	10.7	10.6	-8.3
5. 減価償却費	190	192	4.6	5.0	1.1	294	257	4.2	4.0	-12.6	203	201	4.5	4.8	-1.0
(再掲)建物減価償却費	71	69	1.7	1.8	-2.8	92	83	1.3	1.3	-9.8	74	71	1.6	1.7	-4.1
(再掲)医療機器減価償却費	56	58	1.4	1.5	3.6	80	86	1.1	1.4	7.5	59	62	1.3	1.5	5.1
6. その他の医業費用	677	624	16.4	16.3	-7.8	1,384	1,050	19.8	16.5	-24.1	769	680	17.1	16.3	-11.6
III 収支差額(Ⅰ－Ⅱ)	1,372	1,274	33.3	33.3	-7.1	384	894	5.5	14.1	132.8	1,243	1,224	27.6	29.4	-1.5
施設数	585	586	-	-	-	88	89	-	-	-	673	675	-	-	-

(注)1. 「その他」は、医療法人(84施設)、市町村立など(5施設)の歯科診療所である。

2. 13年6月については、介護保険事業に係る収入のない歯科診療所の集計である。

3. 個人の歯科診療所の場合収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。